

平成 30 年度 第 10 回 政策決定会議 会議録②

-
- ◆開催日時:平成 31 年1月 29 日(火) 9:15~9:30
 - ◆開催場所:市長公室
 - ◆出席委員:永野市長、小山副市長、土佐副市長、樋口教育長
-

◆審議事項

・生活排水処理計画の変更について……………下水道整備課⇒承認

◆審議概要

『生活排水処理計画の変更について』

〈説明者〉菟上下水道局長、畠次長兼下水道整備課長、越智担当参事、魚野担当主幹
大西上下水道局総務課長
長谷川下水道施設課長

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件、内容を一部確認の上、承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり説明。

【政策調整会議における議論内容】

- ① 今後必要となる改築維持管理費を考慮すると、牛滝処理区、大沢地区、塔原・相川地区は、流域下水道に統合し、既存の処理場を廃止することで年間コストを縮減することは理解できるが、年間コスト削減に関する資料については、決定会議までに財政課と事前協議の上、再度作成し、明示することを確認。

◎説明後、質疑応答

〈市長〉単独処理はそもそもハイコストなのか。

〈越智担当参事〉狭い範囲での施設整備は負担割合が大きくなるため、どうしてもハイコストになってしまう。

〈市長〉管で繋いだらコストを抑えることができるという話かと思うが、あまりにも管が長い場合は単独処理の方がコストを抑えることができるのか。

〈越智担当参事〉管の延長が長すぎたり、あるいは繋ぐ管の自然勾配が取れず、ポンプで汲み上げる作業が必要になる時は、比較検討した際に、管の整備の方がハイコストになる場合がある。

〈市長〉過去は単独処理の方が安いと試算していたのか。

〈畠次長兼下水道整備課長〉過去、農業集落排水処理区域の 2 箇所については、公共下水道事業ではなく、農林水産事業として行っていたため、比較はしていないかと思う。

〈上下水道局長〉現在、公共下水道は積川地域まで管線が伸びてきているが、計画時点では、もっと浜側までしか整備できていなかったというのがある。また、牛滝処理区についても、元々ふるさと砂防事業の関連でという形で処理場を建設している。それを現在、公共下水道事業として行っている。

〈市 長〉被災したことによって計画が変更になったのは大沢地区のみか。

〈越智担当参事〉そうである。元々は第4期もしくは第5期計画での整備を想定していた。

〈市 長〉大沢地区を単独処理場として造り直すとした場合が5億円で、それを行わずに管渠で接続した場合は3億円ということか。

〈越智担当参事〉そうである。それに加え、第2期計画の3億円の中には牛滝処理場の接続も含まれている。

〈市 長〉第4期の1億 5,000 万円は第5期の4億 5,000 万円ということか。

〈越智担当参事〉そうである。処理場は同じサイクルでのメンテナンスが必要であり、管渠のメンテナンスサイクルより短い。最近では管渠の性能が良くなっているため、管渠の方が長く使用できる。

〈市 長〉コストパフォーマンス的に言うと、塔原・相川地区の処理場は、1億 5,000 万円で行えるが、管渠を入れると4億 5,000 万円かかるため、この部分だけを見ると金額的には悩むところか。

〈越智担当参事〉一時期だけを見ると、幹線管渠整備に費用がかかることにはなるが、メンテナンスサイクルで考えると、管渠は長く使用できるため、総合的に考えると費用は抑えることができると考えている。

〈土佐副市長〉本案件について、原案のとおり承認してよいか。

【異議なし】

⇒本件を原案のとおり承認する。

平成 30 年 12 月 13 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 上下水道局長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	生活排水処理計画の変更について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・岸和田市の生活排水処理は、公共下水道の北部・中部処理区(流域)、磯ノ上処理区(単独)と牛滝処理区(特環)及び農業集落排水の大沢地区、塔原・相川地区で構成されている。・当初計画に対して近年の人口減少が見込まれ、処理能力に余裕の発生が想定されており、今後必要となる改築事業費及び維持管理費を考慮すると、処理能力の集約について検討する必要がある。・農業集落排水大沢地区は平成 29 年 10 月 22 日の台風 21 号により処理場が被災し、汚水処理が出来ない状況となっており、現在仮設処理施設で対応しているため、早急な対策が求められる。・よって下水道事業の統廃合について付議するものである。
説明者	次長兼下水道整備課長 畠 裕之 上下水道局総務課 大西 謙次 下水道施設課長 長谷川 哲夫 下水道整備課 担当参事 越智正則、担当主幹 魚野 智
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	平成30年度 第10回会議
付議事項	生活排水処理計画の変更について

★取組の目的

対象	牛滝処理区(特環)及び農業集落排水の大沢地区、塔原・相川地区
どのような状態を目指す	対象区域を流域関連公共下水道(大阪府)へ統合し、対象区域の各処理場を廃止することにより、下水道の維持管理のトータルコストを縮減する。

★総合計画上の位置付け

107010201	基本目標	I-7 豊かな自然を未来につなぐ
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)山から海をつなぐ、水と緑のネットワークが機能している
	目指す成果	②公共用水域の水質が向上している
	行政の役割	ア 汚水を適切に処理し、水質汚濁を防止する

★現状と課題

・岸和田市の生活排水処理は、公共下水道の北部・中部処理区(流域)、磯ノ上処理区(単独)と牛滝処理区(特環)及び農業集落排水の大沢地区、塔原・相川地区で構成されている。

・当初計画に対して近年の人口減少が見込まれ、処理能力に余裕の発生が想定されており、今後必要となる改築事業費及び維持管理費を考慮すると、処理能力の集約について検討する必要がある。

・農業集落排水大沢地区は平成29年10月22日の台風21号により処理場が被災し、汚水処理が出来ない状況となっており、現在仮設処理施設で対応しているため、早急な対策が求められる。

・汚水処理施設の廃止に伴い、施設整備の財源として受け入れた補助金(国・府)や企業債の一部返還が発生する可能性がある。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H28年度	H29年度		H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
全体計画変更業務委託(都市計画変更含む)				25,000				
事業計画変更業務委託					25,000			
内畑町未整備区域(現事業計画内)の幹線管渠整備				87,000	254,000	254,000	254,000	
大沢地区の接続管渠整備(事業計画変更後)								150,000
財源内訳	国費			56,000	139,500	127,000	127,000	75,000
	府費							
	起債			39,100	114,300	114,300	114,300	67,500
	一般財源(局財源)			4,400	12,700	12,700	12,700	
	その他(市繰入金)			12,500	12,500			7,500
事業費			計	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
			1,049,000	112,000	279,000	254,000	254,000	150,000

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
有					
無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度	目標値				
					H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。